



支部活動トピックス (1~3月)

関西支部

平成24年関西電子業界新年賀詞交歓会



支部では1月11日(水)に大阪・中之島のリーガロイヤルNCBにて賀詞交歓会を開催した。

(共催：(一社)KEC 関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会)

最初に、森孝博支部長(パナソニック(株)・副社長)より主催4団体を代表して挨拶を行った。「2011年は東日本大震災に始まり、欧州金融危機、超円高、タイの洪水等、日本経済にとって試練の年であった。特に震災はその後の電力不足を含めて大きな衝撃であったが、サプライチェーンの迅速な復旧は日本企業の底力を世界に示した。2012年は主要国でリーダーの選挙が予定されており、各国の政策を注視する必要がある。欧州の不安は新興国に波及しつつあり、本年の世界経済における最大の課題となる。7月のロンドン五輪や震災復興予算による経済効果が期待される一方、電力不足の懸念が大きい。特に関西は原発の依存度が高く大きな影響を被る可能性がある。しかしながら、この状況は創・蓄・省エネ機器普及の大きなチャンスでもあり、関西から日本経済を牽引する意気込みで進みたい。」

また、来賓を代表して近畿経済産業局・長尾正彦局長より祝辞をいただいた。「昨年末に関西はイノベーション国際戦略総合特区に指定された。けいはんな学研都市では、世界に誇れるスマートコミュニティに向けた具体的なプロジェクトも動き始めている。国内立地補助金の活用にも既に多くの案件をいただいた。わが国経済は産業の空洞化防止が大きな課題となっているが、関西電子業界の皆様で英知を集めて進んでいただきたい。」

続いて、(一社)KEC 関西電子工業振興センター・古池進会長の発声により乾杯し、新年

の挨拶と歓談が交わされた。参加者は約250名であった。

関西支部電子部品4委員会合同「平成24年新春特別講演会」



支部・部品運営委員会とCR、変成器、一般部品の3専門委員会は1月23日(月)に中央電気倶楽部にて新春恒例の合同委員会・特別講演会を開催した。

合同委員会では、部品運営委員会・村田恒夫委員長((株)村田製作所・社長)による年頭挨拶で、業界・製品動向の見通しが示された。

「当面はスマートフォンの拡大に期待がかかる。将来的にはクラウドコンピューティングの進展で各産業分野が垣根を越えて繋がり、価値の中心はハードからソフトに移って行く。PC、TV、携帯、カーナビ等の機器はいずれ一つのクラウド端末に収斂すると考えられる。これまで“文字→図形→映像・音”と変遷して来たユーザーインターフェイスは、最終的に“Natural(無意識)”をめざして進化を続けるだろう。」昨年訪問されたGoogle本社やインドネシア、本年のCES等の報告も交え、「見通しは不透明だが、過度の悲観に陥らず、新しいデバイスやサービスの創造に向けてチャレンジする企業と共に成長して行きたい」と締め括られた。

続いて、野村證券(株)・シニアアナリストの秋月学氏より「2012年の電子部品業界：課題と期待」と題する講演を行った。「わが国電子部品業界の現状について、従業員1人当たりの売上高は2006年をピークに下落しているが、部品企業の時価総額はドルベースでワールドワイドの指数に見合っており、要因は円高に尽きる。足元では米国景気が減速局面に入りつつあり、注意を要する。今後の動向について、クラウド化・ネットワーク化の進展によりTVを含



めて端末の垣根は低くなって行く。将来的にインターネット通信を成長させるドライバー

は SNS であり、ハードではスマートフォンが中心的な存在となる。PC も Windows 8 の登場でクラウド端末としての役割が増す。電子部品には低消費電力化と通信速度・環境の向上がますます強く求められるだろう。」

終了後の懇親会でも講師を囲んで懇談が続き、今後の部品業界を展望する有意義な機会となった。

機器運営委員会講演「スマートエネルギー分野の現状と展望～ものづくり空洞化防止の視点から～」

支部・機器運営委員会では2月16日(木)に日立造船(株)技監・大阪府



商工労働部特別参与の古寺雅晴氏をお招きし、掲題の講演を行った。「スマートエネルギー」とは、創・省・蓄エネルギーに ICT による「活エネルギー」を加えエネルギー需給構造の最適化を図る概念で、CO₂削減という地球的課題の解決を目指すものである。

近年の研究開発では材料・部品メーカーを巻き込んだ水平分業化の傾向が強まっている。これからは「オールジャパン」企業群で生産・装置・プロセス技術を囲い込み、海外企業に対する優位性を保つべきである。将来的にはアジアを中心に海外企業とのアライアンスも視野に入り、最終的には民間企業同士が国家を越えて手を結ぶことになるだろう。欧州の DESERTEC (サハラ砂漠に太陽熱発電所を建設してネットワークで結び、EU・中東・北アフリカに電力を供給する) は一つの萌芽と言える。

終了後も活発な質疑が交わされ、大変興味

深い講演会であった。

環境セミナー2012

支部運営部会ならびに関西環境対策委員会は3月6日(火)に中央電気倶楽部にて「環境セミナー2012」を開催した。

最初に、(株)堀場製作所の小山師真氏より「アーティクルメーカーとしての製品含有化学物質管理」と題し、欧州の改正 RoHS と REACH における化学物質規制の最新動向が解説された。改正 RoHS は2013年1月3日に発効し、定格 AC1000V / DC1500V 以下のすべての電気電子機器が対象となる。適用除外製品や CE マーキングなどの基本的要求事項と、適用除外用途や禁止物質などの見直し規定が具体的に説明された。REACH について



は、2011年12月時点で73物質が SVHC (高懸念物質) に指定されているが、EU は2012年末までにこれを136物質に増やすことを目標としている。成型品0.1%分母解釈の問題、フタル酸エステル類の制限提案等、専門的なテーマを巡って詳細な説明があった。

続いて、大阪大学大学院工学研究科の梅田靖教授より「GHG プロトコル Scope 3」についての解説が行われた。「GHG プロトコル」は企業のバリューチェーンにおける温室効果ガス (GHG) 排出量の算定・報告に関する初の国際的な基準である。民間主導の非公式組織による規格ながら、将来的には企業による情報開示のデファクト基準となる可能性をはらんでいる。Scope 3は企業のバリューチェーンの上流と下流の活動を対象とする。排出量算定の流れや Scope 3とわが国の各ガイドラインとの関係、今後の展開等について説明された。会員各社はじめ地域の企業より約80名の参加があった。